

ブラジル金融政策（2024年11月）

利上げ幅を0.5%ptに拡大

2024年11月7日

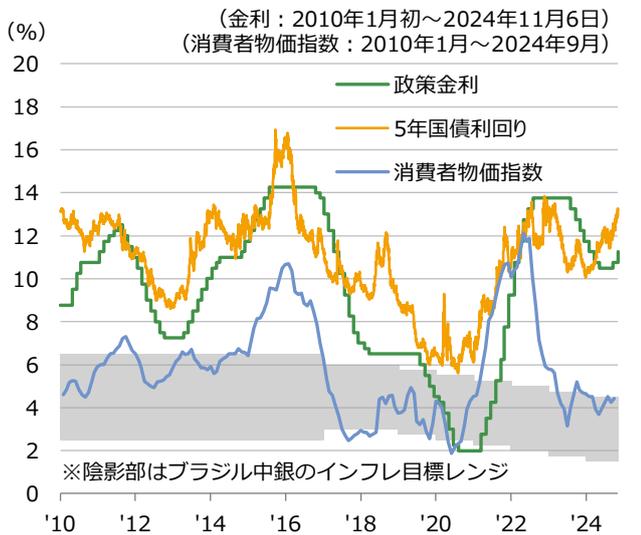
今後の利上げ余地は、特に財政政策の行方に依存か

ブラジル中央銀行は11月5～6日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を10.75%から11.25%に引き上げることを決定しました。同行は前回9月の会合で利上げ（10.50%→10.75%）に転じましたが、インフレ期待の高まりなどを背景に今回は利上げ幅を0.50%ptに拡大しました。

声明文には、前回同様に「経済活動の力強い回復、労働市場のひっ迫、需給ギャップのプラス転換、インフレ見通しの上方修正、インフレ期待の高まりが、更なる金融引き締めを必要にした」と利上げ決定の理由を記しています。また、今後についても、利上げ継続が基本線のようなようです。

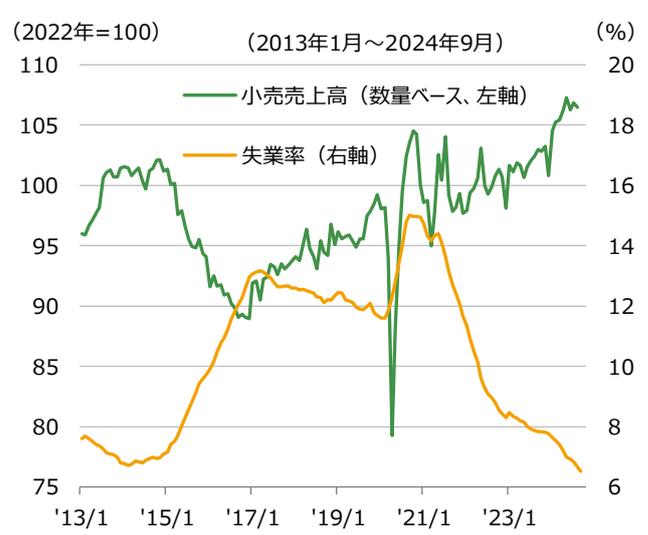
最近のインフレを取り巻く材料は好悪入り混じっています。10月の降雨によって干ばつが緩和したことで、11月の電気料金引き下げが発表されたほか、年初からの金利上昇などが影響して個人消費の急回復に一服感が見られており、これらはインフレ懸念を後退させる材料です。他方、失業率が低下傾向を続けるなど労働市場はひっ迫したままであるほか、財政政策の不透明感も残っており、これらがインフレ懸念を高めています。今回の声明文でも「政府債務の持続可能性にコミットした信頼できる財政政策が、インフレ期待の安定や金融資産のリスクプレミアム低下に寄与し、その結果として金融政策にも影響を与えることを強調する」と記しており、近いうちに政府が発表すると目されている歳出抑制策、ならびにそれに対する金融市場の反応が今後の利上げ余地を左右することになりそうです。

ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比
(出所) ブルームバーグ、ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

ブラジルの小売売上高と失業率



※小売売上高は2024年8月まで、失業率は3カ月移動平均でCEICによる季節調整値
(出所) ブラジル地理統計院、CEIC

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】